**食品ロス削減ネットワーク懇話会設置要綱**

（目的）

第１条　「大阪府食品ロス削減推進計画」に基づく施策及びそれに関連する事項について、食品製造業、食品卸売業、小売業・外食産業等の事業者や、消費者、行政など（以下「関係者」という。）多様な主体の取組状況等の成果を検証し、より効果的な手法等を検討することを目的として、「懇話会等行政運営上の会合に関する取扱要領（平成２４年１０月２３日付け人事第２１５２号）」に基づき、食品ロス削減ネットワーク懇話会（以下「懇話会」という。）を設置する。

（検討事項）

第２条　第１条の目的を達成するため、懇話会では関係者がそれぞれの立場から、食品ロス削減に効果的な取組や、消費者への啓発内容などの情報共有や意見交換を行う。

（組織）

第３条　懇話会は、８名以内で組織する。

２　懇話会は別表に掲げる有識者及び関係事業者団体、消費者団体、行政機関で構成する。なお、必要に応じて構成員以外の者をオブザーバーとして招くことができる。

（運営方法）

第４条　懇話会の会議は大阪府が招集し開催する。

２　懇話会に座長を置き、座長は構成員の互選により決定する。

３　構成員がやむを得ない事情により出席できないときは、代理人が出席することができる。

４　会議終了後、開催概要をホームページで公表する。

（分科会）

第５条　懇話会の取組みを円滑かつ効率的に推進するため、必要に応じて分科会を置くことができる。

　２　分科会は各分野の具体的な取組みについて、意見交換、検討を行い、会員相互の協力の下でそれを実行する。

３　分科会は、目的に応じて、適切かつ幅広い人選に努めること。また、必要に応じて会員以外の者を出席させることができる。

　４　分科会は、その取組状況を構成員に報告する。

（守秘義務）

第６条　懇話会の構成員は、会議等で知り得た秘密を漏らしてはならない。

（設置期間）

第７条　懇話会の設置期間は、令和５年３月31日までとする。ただし、期間の延長は妨げない。

（謝礼等）

第８条　学識経験者等に対する謝礼の額は、日額九千八百円とする。また、学識経験者等に対する費用弁償の額は、職員の旅費に関する条例（昭和四十年大阪府条例第三十七号) による指定職等の職務にある者以外の者の額相当額とする。

２　大阪府の経済に属する常勤の職員である者に対しては支給しない。

（事務局）

第９条　懇話会の事務局を大阪府環境農林水産部流通対策室に置く。

（その他）

第10条　この要綱に定めるもののほか、懇話会の運営に関し必要な事項は別途定める。

附　則

この要綱は、平成30年６月13日から施行する。

この要綱は、平成31年４月25日から施行する。

この要綱は、令和３年５月24日から施行する。

この要綱は、令和３年６月22日から施行する。

この要綱は、令和４年１月26日から施行する。

この要綱は、令和４年４月１日から施行する。

この要綱は、令和４年11月17日から施行する。（一部改正）

**別表**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 名称等 | |
| 関係事業者等 | 食品製造業  松永　武敏 | 森永製菓株式会社  西日本統括支店チャネル開発担当リーダー |
| 食品卸売業  小林　正二 | 国分西日本株式会社  人事総務課長 |
| 小売業  西田　哲也 | エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社  サステナビリティ推進部長 |
| 外食産業  西嶋　栄人 | 株式会社グルメ杵屋レストラン  経営企画部長 |
| 学識経験者等 | 有識者  石川　雅紀 | 叡啓大学　特任教授・神戸大学　名誉教授 |
| 消費者団体  樋口　容子 | 公益社団法人日本消費生活アドバイザー･コンサルタント･相談員協会西日本支部　支部長 |
| 行政機関  岡野　健一 | 大阪府環境農林水産部流通対策室　課長 |
| 事務局 | 大阪府環境農林水産部流通対策室　総務・企画グループ | |